

財務諸表に対する注記(案)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 什器備品(内部造作) 直接法による定額法
- ・ 什器備品(その他器具備品) 直接法による定率法
- ・ ソフトウェア 直接法による定額法に準ずる均等償却法
- ・ 礼金・更新料 直接法による定額法に準ずる均等償却法

(2) 引当金の計上基準

- ・ 役員退職給付引当金は、年度末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理 消費税込額で表示している。

2. 表示の変更

(1) 表示科目の変更

従来、正味財産増減計算書『全法連助成金振替額』として科目表示していた全法連からの助成金は、明りょう性の原則により『全法連助成金』として科目表示するよう変更している。

(2) 表示方法の変更

- ① 従来、正味財産増減計算書の経常費用に係る事業費は『公益目的事業』及び『収益事業等』として区分して表示していたが、これらを一括して『事業費』として表示するよう変更している。
また、経常費用に係る管理費は『法人会計』として表示していたが、『管理費』として表示するよう変更している。
- ② 従来、貸借対照表の現金預金のうち預金勘定は、各預金ごとに区分して表示していたが、これらを一括して『預金』として表示するよう変更している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
会館建設引当資産	20,471,586	300,880	880	20,771,586
役員退職給付引当資産	1,763,336	460,017	0	2,223,353
記念事業引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
部会等周年行事引当資産	3,053,496	687,362	637,362	3,103,496
小計	27,288,418	1,448,259	638,242	28,098,435
合計	32,288,418	1,448,259	638,242	33,098,435

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000		5,000,000	
小計	5,000,000	0	5,000,000	0
特定資産				
会館建設引当資産	20,771,586		20,771,586	
役員退職給付引当資産	2,223,353		23	2,223,330
記念事業引当資産	2,000,000		2,000,000	
部会等周年行事引当資産	3,103,496		3,103,496	
小計	28,098,435	0	25,875,105	2,223,330
合計	33,098,435	0	30,875,105	2,223,330

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,448,910	2,281,012	167,898
ソフトウェア	621,640	513,640	108,000
礼金・更新料	277,560	231,300	46,260
合計	3,348,110	3,025,952	322,158